

2022年(令和4年)8月2日(火曜日)

電波新聞

エレンドモ
HDリック
ヤトリ
ダイク

26年度売上高1200億円以上目標

車と家をものづくりでつなぐ

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、2025年3月期(24年度)に売上高1000億円以上、営業利益率45%、ROE20%以上、26年度に売上高1200億円以上、営業利益率7%以上、ROE20%以上の中期経営目標に向けて▽自動車機器▽エネルギーソリューション▽電子機器の3事業の拡大を加速する。

小野有理社長CEO兼グ

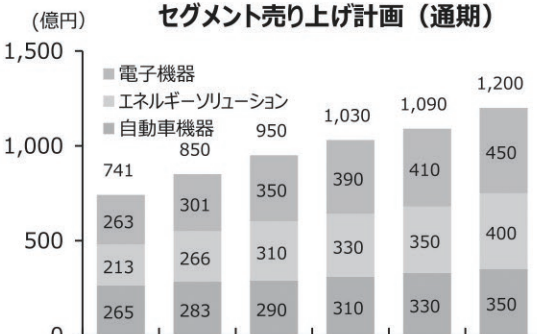


小野社長CEO

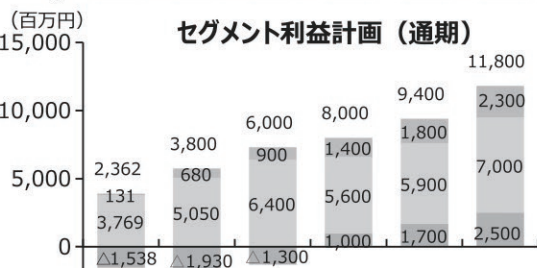
グループCEOは「16年6月にダイヤモンド電機、19年1月に田淵電機の上場企業2社の社長に就任し、グループの枠組みを超えたOne Teamで『車と家をものづくりでつなぐ』のビジョンを実践してきた。ダイヤモンド電機から丸6年、田淵電機から足掛け4年、ビジョンがきちんと形になってきた。トップが見ている未来を語り、社員、仲間たちとその未来に向けて歩んできた結果だ。再生可能エネルギーを使ってEV(電気自動車)を走らせ、災害時にはEVにためた電気を使う。ためた電気は地域間で融通し合う。そんな世界を実現していく」

と説明する。エネルギーソリューション事業は26年度に売上高400億円、営業利益率18%超を目指す。住宅用蓄電システムで国内シェア1位の堅持を掲げ、有力企業との連携を強化。東京電力ホールディングス(HD)と共同開発した、太陽光発電、EV、蓄電池の3電源を制御するパワーコンディショナー、V2Hユニット、蓄電池ユニットを組み合わせた多機能パワコンシステムは、東京電力HDが22年度中に市場投入する。トヨタ自動車は今月から販売する住宅用蓄電システム「おうち給電システム」向けには、蓄電池と太陽光パ

セグメント売り上げ計画(通期)



セグメント利益計画(通期)



ネル両方を制御できるハイブリッドパワーコンディショナー、双方向DC-DCコンバーターを提供する。次期蓄電システム、狭小屋根対応の小容量・低価格のパワーコンディショナーシステムの開発も急ぐ。また、自家消費ニーズが高まる産業用製品も、三相9・

9kW置き換え需要を対象とした産業用パワーコンディショナー、三相蓄電システムなどの開発を進める。1月から藤本一郎専務執行役員COO(最高執行責任者)が調達本部長を兼任。中国の調達チャネル開拓などグローバルサプライチェーンを再構築し、増産

21年12月、ファンヒーター用電子基板の組み立てを行うダイヤモンド電子(新潟県燕市)に3棟目となる延べ床面積4364平方メートルの新生産棟を竣工(しゅんこう)。1月から稼働させ、基板組み立ての集約、増産を進める。パワーコンディショナー

体制を整備している。3月には点火コイル専用工場の鳥取工場(鳥取市)にダイヤゼブラ電機コーポレート(大阪市淀川区)の鳥取分室を開設し、サービス体制も拡充した。電子機器事業は26年度に売上高450億円超、営業利益率6%超を目指す。国内インバーターエリアコン用リアクターで現在3位の市場シェアから1位を狙う。

の組み立て、同コントローラー電子基板のアッセンブリを行うゼブラ電子(栃木県大田原市)では8月から2直体制を敷く。これにより同工場のパワーコンディショナー生産能力を、7月の月産約4000台から8月に同約5000台、下期には同7000台以上に引き上げる。自動車機器事業では、世界シェア3位の点火コイルで環境対応などの技術開発を進め、残存者メリットで世界シェア1位を目指す。グループ内での最適生産、内製化によるグループ全体の高付加価値化で、24年に点火コイル事業の黒字化を図る。25年にはオンボードチャージャーに参入し、国内大手北米向けPHEV用を皮切りに、他車種、軽四EV、小型車へ拡販。30年に75億円の売り上げ規模を計画する。